

コラム

過年度掲載企業の「その後」

「備える努力」を続け、介護施設として従業員や利用者の命を守る
社会福祉法人 海光会

介護施設として、従業員・利用者の命を守るため、防災に関する活動を継続。
熱海市伊豆山土石流災害（令和3年7月3日）や新型コロナウイルスにも迅速に対応

従業員・利用者の命を守る介護施設として防災に関する活動を継続

- ・社会福祉法人海光会は、平成11年より静岡県熱海市にて介護老人福祉施設「海光園」を運営している。同法人の取組は、令和2年に本事例集に掲載された（令和2年4月 国土強靱化 民間の取組事例集「脅威に適応する介護老人福祉施設マネジメント」）。また、社会福祉法人としては全国初となるレジリエンス認証を取得した。現在、同認証の3回目の認証更新が完了し、活動を推進し続けている。
- ・同法人は、「事業の継続は命の継続」を合言葉に、予測できない事態が起こった場合でも事業を継続できるための組織づくりを推進している。同法人では、平成30年に、自然災害・感染症・防犯を「三大リスク」と定義した。事業計画の中で減災訓練の年間計画を策定し、三大リスクのテーマを計画的に振り分け、毎月減災訓練を実施している。現在はコロナ禍のため、感染対策と訓練の両立のためにリモートでの座学を増やす等、試行錯誤を重ねている。
- ・令和2年には、新型コロナウイルス BCP の策定・運用を開始した。すでに策定・運用していた自然災害用のBCPをベースに、速やかに文書化・運用を行った。



減災訓練の様子

熱海市伊豆山土石流災害(令和3年7月)での垂直避難

- ・令和3年7月3日、熱海市伊豆山地区において土石流が発生した（熱海市伊豆山土石流災害）。静岡県の発表によると、この土石流により被災した範囲は、延長約1km、最大幅約120mにわたり、多くの人的・物的被害が発生した。
- ・同法人の施設内では、発災前日から垂直避難を開始した。1階の入居者は、3階と4階に分散して避難した。入居者だけではなく、ベッドやパソコン等、生活や業務に必要な物的資産も退避した。発災から翌日には1階へ戻る予定であったが、特別警報が発令されたため、そのまま7日間避難を継続した。6日目に学校や路線バスの運行が再開されたことから、7日目に避難を解除した。
- ・また、重要業務である「入所サービス」を継続させるため、通所介護・訪問介護のサービスを中止した。手の空いた職員は、施設サービスの応援や日頃手が付けられていない清掃等を実施した。発災後5日目から、徐々にエリアを限定しサービスを再開した。



垂直避難の様子

福祉のエキスパートとして被災者支援活動も実施

- ・同法人施設への直接的な被害はなかったことから、静岡県 DWAT（Disaster Welfare Assistance Team：災害福祉支援チーム）として「被災者支援活動」も行った。福祉のエキスパートである同会は、要支援者が避難するホテルに福祉車両（車いすのまま乗降可能）と5名職員を派遣し、帰宅希望の要支援者をグループホームに送迎した。さらに、避難所に避難されていた要支援者2名を同会での受け入れ（ショートステイ）も行った。

国土強靱化

実際の災害対応で役立ったこと

●日頃からの備蓄管理や職員間での情報共有により災害対応が迅速化

- ・備蓄品については、日頃から何を、どこに、どのくらい確保しているかについて、職員と情報共有している。また、必要時には各自が判断して使用可能であることを事前に話し合っていた。そのため、不測の停電や厨房業務の停止等が発生しても、職員は、指示待ちではなく自身で判断し、非常時対応を行うことができた。
- ・また、日頃から備蓄管理を徹底していたことで、早期に備蓄品を手配することができた。新型コロナウイルスの影響で、衛生用品の調達が困難になることを予測し、事前にマスク等の衛生用品を手配することができた。これにより、在庫切れを起こすことなく、適切な感染対策をしながら業務継続ができた。また、消耗品は継続顧客優先になるため、日常から2社以上と取引している。



ラベリングされた備蓄品

●実効的なBCP構築・運用により災害時の影響を最小化

- ・自然災害用のBCPの策定、体制構築を行っていたことで、感染症用のBCPを速やかに策定・運用することができた。これにより、コロナ禍では、危機管理対策本部内の班長が筆頭となり、物品管理、ゾーニングを迅速に行うことができた。また、陽性者が出た際も、1フロア内での最小限の影響に抑えることができた。
- ・また、伊豆山土砂災害時の垂直避難期間は、施設内が密な空間となったが、感染症対策を徹底していたことで、感染者を出すことなく過ごすことができた。

災害対応を踏まえて得られた教訓等

- ・風水害が発生した場合、山間部という地域特性を踏まえた「避難の判断」が必要である。行政からの避難情報がなくても、気象庁が警戒レベルを出していれば、早めに避難するなどのエスカレーションを決定する必要がある。
- ・感染症は、物理的だけではなく、心理的・精神的なダメージが大きい。ウイルスは、目に見えない分、施設内に持ち込んでしまうのではないかという「不安と緊張」が長引くと職員は疲弊する。職員の疲労を軽減するため、緊急対応を除き残業を減らすようにしたことで、業務効率も高めることができた。

現状の課題・今後の展開

- ・今回の災害対応を通じて、何事も初動が肝心であり、「影響が小さいうちに抑え込む行動がその後の結果をつくる」という実感を得た。その中での課題は「いかに対応を継続させるか」ということである。例えば、ライフラインが完全に停止した場合、1～2日目は対処できても3日目以降は季節によって難しい場合もある。また、「備蓄」についても、限界量があるため、その場合の様々な優先順位付けが求められる。

担当者の声

- ・人材採用にて新規応募者からの評価が高い。災害への備えや対応は、関心はあっても具体的に行動していることを表現できる法人施設は少ない。また、レジリエンス認証を取得・更新し続けていることは社会的証明になっている。
- ・何が起こっても、「ここまで準備してきた」と悔いることのない「備える努力」を大事にしている。モノはお金を出せば買えるが「人の心構えや行動」はトレーニングを重ねていくほかない。また、高齢者は施設だけではなく、在宅の方も多い。今後、ますます一人暮らしの「在宅高齢者」が増える中での避難行動は、地域の防災力にも関係してくる。日頃から企業、地域ともに近隣施設との関係性を持ち、地域全体で防災力を高める取組をしてもらいたい。

問合せ先	動画	サイト URL
社会福祉法人海光会 TEL : 0557-67-1971 FAX : 0557-67-5800 E-Mail : info@kaikoukai.jp		